

経営比較分析表（令和4年度決算）

長崎県 長崎市

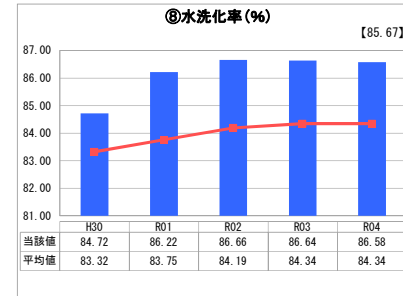
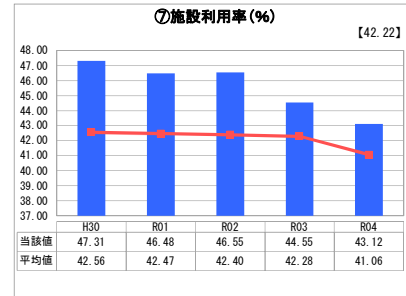
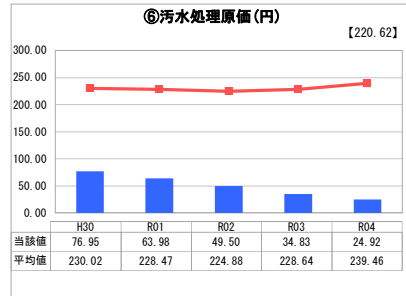
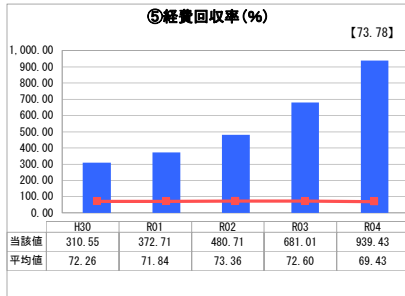
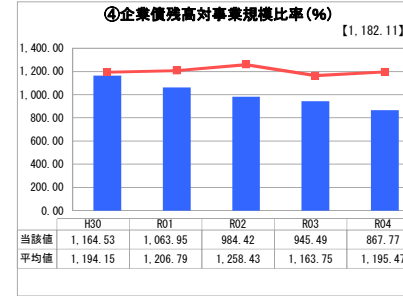
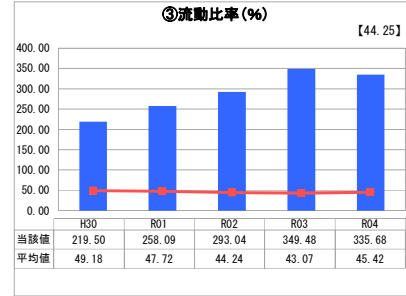
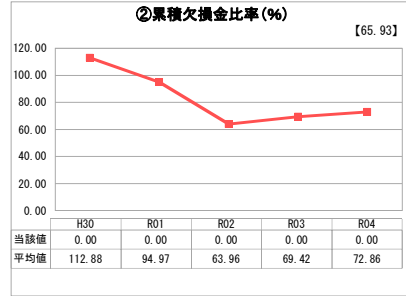
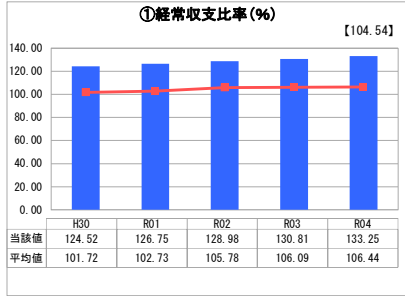
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	71.61	1.25	88.32	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
401,195	405.69	988.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,971	1.71	2,907.02

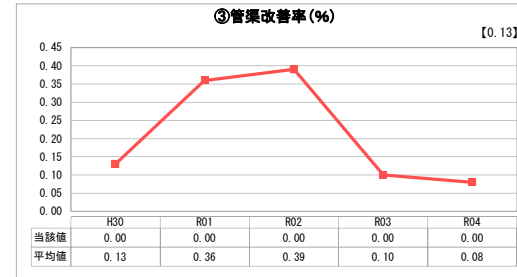
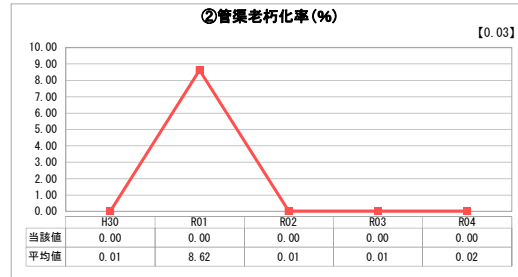
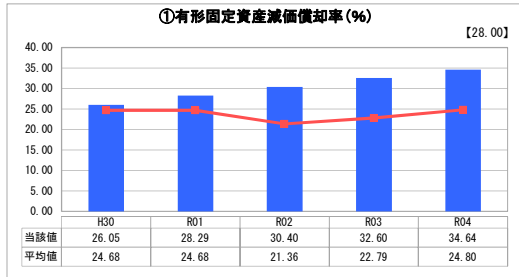
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、100%以上を維持しており、事業運営は健全である。
 「②累積欠損金比率」は、各年度0%となっている。
 「③流動比率」は、100%以上であり、支払能力に問題はない。
 「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債残高が減少していることから、前年度より低下している。
 「⑤経費回収率」は、100%以上である。
 「⑥汚水処理原価」は、前年度より減少している。
 「⑦施設利用率」は、人口減少に伴う処理水量の減少により前年度より低下している。今後も処理水量の減少が見込まれるため、施設のダウンサイジングやスペックの適正化等に取り組んでいく必要がある。
 「⑧水洗化率」は、一定の水準に達している。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、前年度より上昇している。
 「②管渠老朽化率」及び「③管渠改善率」は、供用開始からの年数が浅く、0%である。

全体総括

1. 経営の健全性及び効率性については、使用料収入が減少していく中、経常費用の抑制、施設のダウンサイジングやスペックの適正化に努めるとともに、官民連携・広域連携・新技術の導入、DX(デジタル化)型経営への移行、アセットマネジメントの活用による更新計画や長期財政計画の精度向上により、経営の効率化・投資の合理化を図り、持続可能で安定した経営基盤を創る必要がある。
 2. 老朽化の状況については、処理場及び管渠については耐用年数を迎えていないものの、機械及び装置については耐用年数を超えて使用しているものがあるため、ストックマネジメント計画に基づき適切な更新を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。